

平成30年度予算見積調書

課室名: 情報システム課

担当名: 住基ネット・マイナンバー担当

内線: 2294

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B10	市町村行政情報化推進事業費		一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法			宣言項目		
						分野施策	061351 ICTを活用した県民の利便性の向上	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>地方公共団体における電子政府の基盤と位置付けられている総合行政ネットワーク(LGWAN)の利活用を進めるとともに、市町村の情報化の促進を図る。</p> <p>(1) 総合行政ネットワークの推進 50,680千円 (2) 市町村情報化支援 3,858千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 総合行政ネットワークの推進 ネットワーク機器等の賃借及び運用管理を行う。 50,680千円 イ 市町村情報化支援 埼玉県電子自治体推進会議の運営を行う。 3,858千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 総合行政ネットワークの推進 全国の地方公共団体を相互接続する行政専用ネットワークの運営・利活用促進を図る。 イ 市町村情報化支援 市町村共同研修事業、セミナー開催、専門部会における研究等を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 地方公共団体間のコミュニケーションが円滑化され、情報共有や行政事務の効率化が図られる。 イ 埼玉県内の地方公共団体に対し、電子自治体構築の総合的かつ円滑な推進を図ることにより、住民への効率的かつ良質な行政サービスを提供することが可能となる。</p> <p>(4) その他</p> <p>ア 前年度からの主な変更点 第四次LGWANへの移行に必要な費用を増額する。 平成30年度は、全国的に第四次LGWANへの移行時期に当たり、都道府県ノードやLGWAN接続ルータの切り替え、LGPKIカードの再発行が必要となる。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (県10/10) (2) (県10/10) 市町村共同研修事業については市町村負担あり</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>総合行政ネットワークの推進については、普通交付税措置あり(単位費用算定)</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
<p>9,500千円×0.9人=8,550千円</p>								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		諸収入						
決定額	54,538	3,150					51,388	4,972
前年額	49,566	3,150					46,416	